

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
- ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
1)時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(建物・什器備品)
定額法による減価償却を実施している。
- ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当額を計上している。
役員退任慰労引当金…役員の退任慰労給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	395,511,562	41,943,688	41,704,250	395,751,000
資産取得・改良資産	261,805,667	21,181,888	532,051	282,455,504
全共積立資産	85,000,000	70,000,000		155,000,000
建物修繕積立資産	10,000,000	5,000,000		15,000,000
全共出品対策積立資産	35,125,818		1,240,740	33,885,078
合 計	787,443,047	138,125,576	43,477,041	882,091,582

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	395,751,000	-	-	(395,751,000)
資産取得・改良資産	282,455,504	(0)	(282,455,504)	-
全共積立資産	155,000,000	(0)	(155,000,000)	-
建物修繕積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	-
全共出品対策積立資産	33,885,078	(33,885,078)	(0)	-
合 計	882,091,582	(33,885,078)	(452,455,504)	(395,751,000)

財務諸表に対する注記

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	384,345,900	247,786,652	136,559,248
什器備品	72,042,622	44,860,086	27,182,536
合計	456,388,522	292,646,738	163,741,784

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

（単位：円）

種類及び銘柄(償還日)	帳簿価額	時 価	評価損益
第463回大阪府公募公債(2030/12/25)	19,963,145	19,830,000	-133,145
第325回利付国債(2022/09/20)	7,000,000	7,129,969	129,969
第326回利付国債(2022/12/20)	12,998,932	13,243,087	244,155
第328回利付国債(2023/03/20)	25,177,250	25,661,387	484,137
第329回利付国債(2023/06/20)	11,990,010	12,366,756	376,746
第334回利付国債(2024/06/20)	1,500,687	1,541,195	40,508
合計	78,630,024	79,772,393	1,142,369

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
和牛の遺伝的多様性確保対策事業補助金	農林水産省	-	9,078,108	9,078,108	-	-
肉用牛のDNA情報による生産性評価事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	1,613,531	14,208,000	13,441,629	2,379,902	流動負債
家畜改良推進事業補助金	肉用牛改良情報活用協議会	-	29,193,049	29,193,049	-	-
肉用牛振興推進指導事業補助金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	-	752,096	752,096	-	-
持続化給付金	経済産業省	-	2,000,000	2,000,000	-	-
県指定牛集団育種調査事業助成金	全国農業協同組合連合会宮城県本部	-	300,000	300,000	-	-
家畜改良推進事業補助金	一般社団法人宮城県畜産協会	-	2,544,050	2,544,050	-	-
組織強化事業費補助金	山形県	-	886,000	886,000	-	-
遺伝的多様性向上事業補助金	福島県	-	6,000,000	6,000,000	-	-
県有種雄牛産子生産対策事業補助金	福島県	-	2,000,000	2,000,000	-	-
全共出品対策事業補助金	福島県	-	3,430,000	3,430,000	-	-
飛騨牛生産基盤強化対策事業助成金	一般社団法人岐阜県畜産協会	-	689,761	689,761	-	-
全共出品対策事業補助金	熊本県	-	3,628,000	3,628,000	-	-
全共出品対策に係わる補助金	第12回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会	-	90,000	90,000	-	-
合計		1,613,531	74,799,064	74,032,693	2,379,902	

財務諸表に対する注記

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- 本部におけるサーバー機器(ACOS)である。(什器備品)
- 宮城県支部におけるコンピュータシステムである。(什器備品)
- 岐阜県支部における車両運搬具である。(車両運搬具)
- 大分県支部における車両運搬具である。(車両運搬具)
- 鹿児島県支部におけるソフトウェア(システム構築)である。(什器備品)
- 鹿児島県支部における複合機である。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるコンピュータシステム(オフコン用プリンタ・パソコン)である。(什器備品)
- 長崎県支部県北支所における車両運搬具である。(車両運搬具)

8. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、京都市において共有財産として不動産(土地を含む。)を有しており、登録事業(公益目的事業)及び会館事業(収益事業)等に使用している。なお、会館事業に使用している部分が賃貸等不動産である。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
33,690,088	309,618,618

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は、土地及び建物について固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額である。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目標達成による指定解除	
第12回全国和牛能力共進会対策事業に係る助成金等(宮城県)	1,240,740
合 計	1,240,740